

# 平成15年度の本会議所事業概要

## “大阪の未来を拓く” 新生・大商スタート



より強い経済団体を目指した新生・大商が誕生

平成15年度のが国経済は、米中向け輸出やデジタル家電が牽引し、回復の足取りが確かなものになってきたが、地域・業種・規模により“まだら模様”であり、大阪では、中小企業の景気は厳しい状況が続いた。

こうした中、平成14年3月の発表から準備を進めてきた本会議所と(社)大阪工業会との統合により、“大阪の未来を拓く”ため、両団体の強みを活かして組織や事業を融合し、「より強い経済団体」を目指した新生・大阪商工会議所が4月1日に誕生した。当日は808名の来賓・招待客を迎え、統合記念式典を盛大に挙行了、新たなスタートを祝った。

新生・大阪商工会議所では、統合を機に、支部の再編・強化によるエリア・チェンバー化の展開に加え、「統合基本プラン」に基づく両団体の融合を進めるとともに、以下の3つを事業の柱に掲げ、より幅広い事業活動を活発に展開した。

### 3つの柱に基づく新たな事業展開

1つ目の柱は、「民主導の活力ある経済社会と都市魅力にあふれた大阪・関西の実現」であり、そのため、経済運営全般や中小企業対策、税制改正のみならず、知的財産、港湾、輸出振興、規制改革など経済活性化に向けた個別・具体的な提言・要望活動を国や関係機関等に対し、これまで以上に活発に実施したほか、地元首長選挙の後、大阪府と大阪市への要望を各々取りまとめ、太田知事、ならびに関市長に対し、直接に大阪経済の再生策と行財政改革等の推進を強く求めた。加えて、本年度から正副会頭や委員長自らによる国や自治体などへの要望や直接対話を通じて提言実行力の強化に努めた結果、多くの項目で実現・前進をみた。

また、大阪の都市活性化と集客機能の強化を目指し、

関西国際空港2期事業の推進をはじめ、本会議所が主体となって大阪への外国企業や映画ロケの誘致に取り組むとともに、「大阪・まちの賑わいづくり事業コンペ」や「大阪活力グランプリ」の表彰事業を実施したほか、本年度から夜型のエンターテインメントや観光メニューの開発を通じて新たなライフスタイルの普及と夜型消費市場の開拓、観光・集客関連産業の振興を目指した「大阪ナイトカルチャー」事業の展開を始めた。

一方、人材育成事業としては、昨年実施した学校教育や人材育成に関する提言「モノづくりのためのヒトづくりⅡ」の具体化や、若年者の人材育成と就業支援の拠点となる「ジョブカフェ」設置に向けた要望活動を展開した。また、「大商トライアル雇用事業」の開始や各種研究会、検定試験・講習会、セミナーの開催に加え、「大阪企業家ミュージアム」の運営や優良社員の表彰事業など、多岐にわたる人材育成事業を実施した。

2つ目は、「大阪・関西の産業構造の転換と国際競争力の向上」で、大阪・関西経済を牽引するエンジン産業を創出するため、バイオやIT分野の次世代産業の育成事業に取り組むとともに、「第二創業」を支援した。バイオ関連では、「第4回バイオビジネスコンペJAPAN」実施や今後の振興方策を網羅した「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を取りまとめたほか、新たに、医療関連機器の開発を促進するため「次世代医療システム産業化フォーラム」を開催するなど、大阪におけるバイオクラスター形成や関連産業の振興を先導した。

また、豊かで活動的なシニア層を対象に、新商品開発やマーケティング手法を検討する「アクティブシニア市場開拓研究会」を新設するとともに、都心居住の推進方策を検討するなど、新市場の創出を図った。

さらに、モノづくり企業の技術力強化と産官学連携による新産業創出を図る取り組みとして実施したテーマ主導型「この指とまれ方式」では、燃料電池に続き、ロボット関連技術をテーマに掲げ、開発メーカーと中堅・中小企業や大学との連携・研究開発を支援した。

加えて、中堅・中小企業が持つ製品・技術と商社や大手メーカーの市場・発注情報を相互に提供する「関西モノづくりマート」を開設するなど、(社)大阪工業会の強みとネットワークを融合・発展させた各種のモノづくり支援や産学連携関連事業を積極的に進めた。

また、環境問題の対応として、ISO14001認証取得支援事業に加え、環境行政懇談会や環境3分科会の開催を通じ、専門的な情報交換・調査・研究活動を行った。

ベンチャービジネスや企業家の育成事業では、「産学連携ITビジネス・フォーラム」や「大商企業家発見塾」などを開催するとともに、ベンチャー企業の成長と新

規株式公開を支援するため、大阪証券取引所と共同で「だいしょうベンチャークラブ」を新設した。

中小企業のIT化支援では、全国最大規模の企業データベースである「ザ・ビジネスモール」の運営と機能拡充を図るとともに、会員企業間の電子商取引や商談を促進するサイトとして、「the商談モール」のサービスを開始した。また、「大商VAN」の拡充に加え、情報セキュリティ対策やプライバシーマーク取得支援、IT講習会の開催など多彩な情報関連事業を展開した。

一方、国際ビジネス交流の促進事業として、「サイバーG-BOC」やバーチャル商談会に加え、ITとバイオに絞った「グローバル・ベンチャー・フォーラム (GVF03)」や国別ビジネスセミナーの開催など幅広い事業を実施した。さらに、成長著しい中国との取引相談や実務的なアドバイスを行うため、新たに「中国ビジネス支援室」を設置し、200件を上回る相談に対応するなど大変な好評を博したほか、「大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク」を活用し、両地域の優秀なITベンチャー企業間の業務提携が進む一方、「上海経済視察団」の派遣などを通じ、数多くの成果を得た。

3つ目の柱である「**会員企業の経営革新とビジネス機会の創造**」に関しては、支部の再編・統合を機会に、各支部を利便性の高い場所に移転・拡充するとともに、地域と会員企業の振興拠点とする「エリア・チェンバー化」を推進するため、全支部で「正副会頭と支部役員が集い」や「新支部開設記念事業」を行い、支部事業のPRや会員相互のビジネス交流促進等に努めた。

また、「いきいきおおさか 中小企業フェスタ2003」や「大商コンソーシア」、「売れ筋商品発掘市」、「産業機械売込商談会」、「新事業発掘市」などを通じて、会員企業相互の取引拡大を支援したほか、「あきない楽市」など地域商業振興事業などを支部でも開催した。

特に、弁護士・税理士・弁理士等との連携を密にし、法律、税務、人事労務、技術、M&Aなど幅広い分野のワンストップ相談サービスの提供や「マルケイ融資」の推薦、各分野の専門家を派遣する「エキスパート・バンク事業」などの実施に加え、「大阪府中小企業再生支援協議会」や「裁判外紛争解決(ADR)」をスタートさせるなど、「ビジネス・ホームドクター」の実現に向けて、経営支援体制の整備や経営改善普及事業の充実に注力した。

さらに、会員への情報提供・交流促進に資するため、「大商交流パーティ」の開催や各種研究会・セミナーの充実を行う一方、会員ベネフィット事業の一環として、新たに「大商401Kプラン」と「グループ取引信用保険制度」をスタートさせたほか、各種共済制度や「CLUB

CCI」等の福利厚生制度の普及に努めた。

新たな経済団体のモデルの創造を進める観点から、事務局の効率化や組織・運営面の諸改革を推進し、主要事業はいずれかの委員会・部会が担当することとし、役員・会員企業と事務局との相互の連携とパートナーシップを強化した。また、議員選挙・選任制度のあり方の検討を行い、必要な定款や規約を変更した。

さらに、「大商IT化グランドデザイン」に基づく新たな会員管理システムの構築や業務のIT化を推進したほか、会員ニーズを反映した事業展開を目指して、「1万会員訪問」の実施や「e-提案箱」の設置などを行う一方、幅広い事業活動をPRするため、正副会頭や委員長等による記者会見やプレス発表を精力的に行うとともに、「大商ニュース」のカラー化を含む紙面・内容の刷新や「メールマガジン」、「ホームページ」の充実など、情報提供と広報媒体の強化にも努めた。

なお、組織基盤の強化については、引き続き会員増強運動を実施し、1,424件の新規加入など一定の成果を得たものの、企業の合併・倒産などの影響により、退会が上回り年度末の会員数は3万260件となった。

## 野村明雄・新会頭の誕生

3月29日開催の通常議員総会において、「会頭就任から5年、新生・大商のスタートから1年が経たぬ機会に新しいリーダーにバトンタッチしたい」との田代和・会頭の退任表明を受けて、満場一致で野村明雄・副会頭が新会頭に選任された。

平成16年度は、野村会頭の下で、「大阪に“賑わい”を創り出す」ことに主眼を置き、新たな時代の要請と会員のニーズを反映した活動を展開することとなった。



田代・会頭(右)から野村・新会頭(左)へバトンタッチ